



さかた

令和2年 11月2日

市議会だより

第64号



～名峰 鳥海山の四季～より 「秋色の河原宿から秋雲たなびく鳥海山」 白旗史朗 氏 撮影(裏表紙に解説)

9月定例会

**令和元年度決算認定
新型コロナウイルス感染症拡大防止・
経済対策や総合計画など課題解決に向
けた補正予算を可決**

ホームページはこちらから

酒田市議会

検索



目次

9月定例会の概要、代表質疑、討論、委員会審査 …	2 ~ 4
決算特別委員会、人事案件 ……………	4 ~ 8
一般質問／15人が登壇 ……………	9 ~ 14
議会改革推進特別委員会中間報告 ……………	14
議会活動日誌 ……………	15
7月臨時会の概要、委員会審査 ……………	16
7月臨時会・9月定例会審議結果一覧 ……………	16 ~ 17
市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議 ……	17
次回定例会の開催予定、傍聴案内 ……………	18

9月定例会

令和2年8月28日から9月18日まで、22日間の会期で開催されました。詳しい内容を知りたい方は、市ホームページから議会中継の録画をご覧ください。12月中旬に市役所本庁舎、総合支所、図書館、コミュニティセンターに備える会議録をご覧ください。

代表質疑

令和元年度決算をはじめ、令和2年度一般会計補正予算や酒田市手数料条例の一部改正、請負契約の締結（消防庁舎及び総合防災センター整備事業に伴う外構工事）および人事案件など市長提出議案64件のほか、議員提出議案1件、請願1件、その他1件を審議しました。議案は、本会議で採決が行われた結果、すべて可決・認定・同意されました。継続審査中の請願は、提出者の申し出により、取り下げとなりました。

市長施政方針の 基本目標達成認識度は

市民の会

議員 人口減少の抑制では、田舎暮らしの本やメディアで紹介され、移住者の増加には追い風が吹いていた。酒田版ネウボラ事業などでは、出生率の増加を目指してきたが、成果についてどう。市民所得の向上では、どのような事業が効果的に実施されてきたか。本市に住み続けたいと思う市民を増やすでは、社会増として本市に住まれた方にとって、住みやすさや働く場が非常に重要な要素になるが、その達成度について所見を伺う。市長1期目の総決算と



まつやま大手門くらふとフェア

2期目最初の予算でもあったが、決算全体の総括と次年度以降にどのように反映されているか所見を伺う。

市長 社会減、自然減対策の双方からさまざまな事業

消費税10%への引き上げと その影響

共産党 市議団

議員 令和元年10月から、消費税が10%に引き上げられた。全国的に消費が低迷している中で消費税の引き上げが行われ、本市の経済に与える影響を危惧している。消費税引き上げによる市民生活への影響をどのように考えるか。市民の暮らしと本市の経済を守るために、

付加価値の高い産業へのシフトが重要である。住み続けたいと思ってもらうために、さまざまな市民サービスをよりよいものとしていく必要がある。今後、安定かつ健全な財政運営ができるよう財政指標を意識しながら、令和3年度予算編成にも当たっていききたい。

消費税の引き下げを国に求める必要があると考えるが所見を伺う。消費税率の見直しと併せて、施設使用料の見直しが行われたが、この影響額はどうか。市民に多く活用いただくために、国に納める必要のない消費税分の加算は行うべきではなかったと考えるが所見を伺う。

市長 消費税率が引き上げられ、家計の負担は確かに

反対討論

認第1号一般会計歳入歳出決算の認定ほか、4特別会計決算および2事業会計決算の認定について

共産党市議団

令和元年10月に消費税が8%から10%に引き上げられた。国民の消費動向が低いまま、労働者の実質賃金が上がっていない中で消費税の引き上げは、住民の消費活動をさらに冷え込ませ、経済に大きな打撃を与えている。本来、市は消費税を国に納める必要はなく、市民から頂く必要のない消費税を手数料や使用料などへ上乗せを行うことに反対する。認第1号では利用料や手数料などへ消費税の増税分が加算、住民の活動などへの交付金の減額、粗大ごみ料金の値上げなど、認第3号および認第7号では運賃や駐車場料金へ増税分の上乗せ、認第4号および認第5号では保険料の負担増、認第8号および認第9号は料金に増税分が加算されていることから反対する。

増加したが、軽減税率制度の導入など国による施策が行われている。消費税は社会保障施策の財源として活用されており、消費税の引き下げは国に要望する予定はないが、子育て支援策の安定的な財源確保については、引き続き国に対して要望していく。使用料の消費

税分上乗せは、消費税の増税により管理経費も増加するため、使用料にも反映させることが適切だと考えている。施設の利用状況は、一律に利用が控えられることはなく、市民が利用を控えるような使用料の増にはなっていないと理解している。

新型コロナウイルス感染症 対応事業

志友会

持続可能な財政基盤の確立

市政研究会

議員 デジタル変革関連として、本市のデジタル変革の目標について伺う。日本海総合病院に支援する理由、また医師会や市内の開業医への支援対応はどのように考えるか。新しい生活様式に合わせて、本市の中長期観光戦略も見直しせざるを得ないと思うが、今後の観光戦略の見直しや展開方針について伺う。ミライニの一部先行オープンではどのようなオープニングイベントや観光面でのインパクトを想定しているか伺う。



キャッシュレス決済の促進

議員 デジタル変革、住民サービスのデジタル変革、行政のデジタル変革、この3本を柱として進めたい。日本海総合病院は、庄内地域の新型コロナウイルス感染症対応の中核医療機関であり、経営基盤をしっかりと支えるこ

議員 市税収納率の向上と自主財源確保の取り組みについて、事業状況、収納率向上の取り組みについて伺う。また、歳入確保には収入未済額の圧縮が必要であるが、その取り組みについても伺う。ふるさと納税とガバメントクラウドファンディングは、自主財源として、また地場産業の発展に寄与している。令和元年度のふるさと納税とガバメントクラウドファンディングなど、自主財源確保の取り組みについて伺う。

市長 収納率向上の取り組みでは、企業が複数の自治体へ一括納付を可能とする地方税共通納税システムの導入、納付手段のキャッシュレス化にも取り組んでいく。収入未済額の圧縮では、財産差し押えや公売による滞納処分強化、現年課税分の収納率を維持継続し、翌年に繰り越す収入未済額を減らすことで徴収困難な事案に集中して取り組んでいる。令和元年度のふるさと納税寄附金受入額は過去最高である。選んでもらえる返礼品づくり、返礼品の主力である米の提供事業者の協力、サイト上での見せ方の工夫も行なっている。六角灯台の改修など本市の特徴的な事業を対象としたガバメントクラウドファンディングを積極的に活用し、酒田ファンを増やしていくよう取り組んでいく。

賛成討論

認第1号一般会計歳入歳出決算の認定について

公成会

市長就任1期目の成果を市民の皆様が目に見える形で実感していただくため、不退転の決意で政策、施策を積極的に展開されたものと評価する。財政について、単年度収支が3年ぶり、実質単年度収支が4年ぶりに黒字となったものの、経常収支比率は対前年度比増となり、財政の硬直化が進んでいる。財政力指数はわずかながら改善傾向、実質公債費比率も改善している。財政調整基金残高の増加やさまざまな基金をまとめて目的に合うように活用された努力を高く評価するとともに、地方債残高を減少させつつ人口減少を抑制し、商工業、農林水産業の振興や安定した雇用の確保、市民や地元企業の所得向上につながる施策を展開され事業に取り組みされたことに敬意を表し、賛成する。

事業成果の総括と コロナ禍での事業計画

公成会

議員 新型コロナウイルス感染症拡大により、本市においても経済や医療分野など極めて厳しい状況であり、国や県との連携のほか、本市独自の支援策を講じている。新しい生活様式の実践として、これまでの事業を検証し、感染症対策を優先に細心の注意を払いつつ事業を構築しなければならぬ。アフターコロナ、またはウィズコロナとして何ができるのか、新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ、令和2年度事業を展開しなければならぬわけだが、令和元年度事業の総括、令和2年度の現状における事業計画についての考えを伺う。

いたこともあり、おおむね想定した成果が得られたものと評価している。令和2年度事業では、主要なイベントの多くが中止の判断に至った。これは市民の生命と安全を守る上でやむを得ないものと考えている。引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、過度に中止するのではなく、新しい生活様式の実践を取り入れ、適切な対策を施した上で実施可能なものは実施していくよう進めていきたい。

市長 令和元年度事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、昨年度末から影響が出始めたところであるが、大半の事業が終わって



山居バル(山居倉庫対岸 新井田川岸壁)

常任委員会

9月9日に各常任委員会を開催し、議案7件を審査しました。

また、9月18日に総務・建設経済常任委員会を開催し、議案3件を審査しました。

総務常任委員会

請負契約の締結(消防庁舎及び総合防災センター整備事業に伴う外構工事)の議案1件を審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、9月18日に追加提案された物品の取得(GIGAスクール用端末)など議案2件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

民生常任委員会

酒田市手数料条例の一部改正など議案2件を審査し

ました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

建設経済常任委員会

酒田市日和山交流観光拠点施設設置管理条例の制定など議案4件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、9月18日に追加提案された請負契約の変更(旧割烹小幡改修工事)の議案1件を審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

9月10日に一般会計、定期航路事業特別会計の補正予算など6件を審査しました。

今回の補正は、主に地方創生臨時交付金活用事業の

計上、財源調整、一般会計繰入金金の増額および前年度繰越金の確定などによるものでした。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

決算特別委員会

9月1日および14日に一般会計決算など9件の決算について審査しました。

審査の結果、一般会計のほか、定期航路事業、国民健康保険、後期高齢者医療事業、駐車場事業の各特別会計、水道事業、下水道事業の各事業会計の決算は、

起立採決を行い、賛成多数で認定、そのほか、風力発電事業、介護保険の各特別決算は、全会一致で認定すべきものと決定しました。

決算特別委員会 分科会

9月2日に総務・民生分科会、3日に建設経済分科会、4日に各分科会を開催

し、決算審査を行いました。また、9月14日の全体会では、各委員長がそれぞれの分科会で出された総括的な意見、また分科会で設定した重点項目についての意見を報告しました。

総務分科会

総務分科会の所管する事業執行においては、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、全体的には限られた財源の中で非常に有効に事業を推進し、おおむね適正に執行されていると判断する。

普通会計では、経常収支比率が上昇傾向にあり、財政の硬直化が懸念されるものの、単年度収支、実質単年度収支が赤字続きから黒字に転じていることや、昨年度との比較から財政調整基金残高が増加、市債残高が減少していることなど評価する。さまざまな基金を目的に合うようにまとめて活用する努力は、低金利時代にあって有効と考える。

大型事業として**駅周辺整備事業**や**新産業会館整備**

※普通会計：財政比較、統一的な把握のため用いられる会計区分
酒田市では一般会計と駐車場事業特別会計を合わせたもの

援事業、浜田・若竹統合保育園整備事業、商業高校跡地利用などの継続事業があり、合併特例債の実質負担もピークを迎えようとしている。コロナ禍を考慮すると令和2年度以降の事業ならびに財政は見通しの立たない厳しい状況下にあるが、国・県補助金などのより多くの情報を収集して財源の確保に努めると同時に、多様な市民要望に応えつつ、適切な基金の積み増しとともに繰上償還を行い、PDCAを活用しながら、より一層実効性のある事業執行と健全な財政運営に努められたい。

個別事業では、LCCCの就航により安く首都圏に行けるようになったことで、庄内空港の利用者が40万人を超えたことは努力の成果と考える。

花と緑のまちづくりのフラワーバスケットや文化芸術推進事業、光丘文庫デジタルアーカイブなど、市民は変わったこと、表面に出してきたものに反応し評価している。職員が日頃努力しているのはよく理解しているが、

それを市民の皆さんにもわかってもらえるような働きかけがもっと必要と考える。社会体育については、どう進んでいるのが決算書からはなかなか読めなかったし、スポーツ施設などの整備や補修が遅れていると感じる。市民の健康、娯楽、交流人口増加、地元愛の育成につながることから、酒田市体育施設整備方針に準じて着実に進めてほしい。

職員研修は行政関係の研修が多いが、場面場面で敏感に柔軟に対応できる人材を育成する必要がある。職員を民間会社に派遣したり、市民と会話する場面を多く作るなどし、人にもまれ、直接会って痛みや苦しみを聞かなければ、良い行政の仕事はできないと考える。部課長はもとより職員の健康管理やケアも強く要望しつつ、酒田の未来を見据え、今後の市民生活向上のためさらなる取り組みに尽力されたい、などの意見が出された。

防災については、日本各地で土砂災害や河川の氾濫から甚大な被害に及んでおり、市民の防災意識も相当高くなっている。荒瀬川、日向川、田沢川、相沢川、小牧川、京田川の洪水ハザードマップを作成し、配布するなど地域住民への周知啓発に努めたことは、住民の早期避難行動に表れている一方で、実際の準備や行動に必ずしも結び付いていない状況も見受けられ、防災対策の実効性にはまだ課題があると考える。市民一人一人の意識向上と災害に対する行動力を養うため、防災教育と共に、継続的かつ定期的に、具体的、実践的な訓練を工夫して実施することが求められる。市民

参加型の避難所運営訓練や避難所運営ゲームは有効であり、継続した取り組みを実施されたい。

消防庁舎および総合防災センター整備も順調で、今後大型災害への対応強化も図られていくものと考えられる。また、飛鳥津波等避難対策事業における避難路の整備や標高、海拔表示の看板設置、亀ヶ崎コミュニティ防災センターの整備と資機材庫への発電機や簡易ポン

トなどの配備により、関係地区コミュニティの災害時の対応能力が強化されたものと評価する。水・食料などの備蓄や備品点検も命に

関わる大事な事業であり、本市でも東日本大震災を機に充実してきている。今後も継続的に備蓄に取り組むと同時に、コミュニティセンター、自治会、小学校などでいかにそれを回していくかということも検討すべきである。今後、段ボールベッドなどが配備されるが、その保管場所には、濡れる心配がなく、かつ取り出し運びやすいなど、より現実的な対応を要望する。

災害は規模が大きくなるほど行政の支援が届きにくくなるため、市民自身の備蓄や自助・共助・公助に加えて近隣相互で助け合う互助の広報活動も進めてほしい。高齢化が進んでおり、市民を守るために自治会や自主防災組織などをいかに活用しながら、連携を取っていくかということも一つのテーマとして考えていくべきである。

山形県沖地震の際、津波

避難ビルで玄関が開いていない例があった。本来ガラス代よりも命のほうが大事だという姿勢も、もったきめ細かく啓発していかないとけない。

近年、水害対策も津波対策と同じくらい考えねばならない時代になった。さまざまなパターンの災害があるが、市民にはその違いまで浸透しておらず、まだまだ細かなところではやるべきところがあると感じる。

防災ラジオは、令和元年度にホームセンターや電気店を取り扱ってもらうことで普及効果があったようだが、情報弱者と言われる高齢者へのさらなる普及に努めてほしい。なお、これまで確立されていなかった職員の非常招集システムの導入は、令和元年度において重要な事業であったと評価する。自然災害に加え、国土強靱化計画、災害ゴミ処分対応マニュアル、ハザードマップの更新などの業務に新型コロナウイルス対応まで加わり、危機管理担当の人員数が十分かの考察もお願いする、などの意見が出された。

教育環境の整備については、先んじて学校空調設備整備事業に予算措置をした結果、市内全小中学校の普通教室にエアコン整備が進んだものと認識している。猛暑に加え、コロナ禍でマスク着用が日常化する中、熱中症対策に間に合い、快適な学習環境の整備が図られたことで学力向上にもつながるものと考ええる。財源として、国の臨時特例交付金や市債のほか、関係者の理解を得て小林教育振興基金を有意義に活用したことも高く評価する。

ランニングコストを検討し、ガスと電気に分けて決定されており、今後の財政にも配慮されていると評価する。光熱費については交付税措置されるようだが、一般財源である交付税が特定財源化することが危惧されるため、国に対して補助金としての交付を要求してほしい。児童・生徒には、なぜ28℃の設定なのか、なぜ換気扇を稼働するのか、教室を使用しない場合はなぜ電源を切るのかというこ

出された。

出された。

出された。

とを教えながら、教育の一環として運用してほしい。学校規模で利用率は違うが、特別教室へのエアコン整備も計画的に見直しを立てて進める必要があると考える。トイレ改修も可能な限り早期に進められたい。

スクールカウンセラーや教育相談員の配置、教育支援員やALTによる学習支援、生活支援も教育環境の整備の一環として重要である。未来の本市を担う児童・生徒たちをハード・ソフト両面からサポートし、心身ともに健康で、より一層学習に励むことができるよう、環境づくりにさらなる支援の充実を望む。

学区改編では、長年の懸案だった地域の方々の理解を得られたということで、根気強く誠意ある姿勢で対応したものと高く評価する。今後、早期に子どもたちの教育環境が適正規模できめ細やかに行われるよう希望する。

学校給食における食育が小学校に比べて中学校で手薄に思われるため、中学生なりにステップアップした

内容として位置付けるなどし、食育教育をつなげてほしい。

教育環境の整備は必要なことだが、一度不便さを勉強しておかないと、本当に何が便利なのかわからなくなる。知識も大事だが、場面場面でどうやって知恵を出せるかが大事であり、子どもを育てる環境は完璧でありすぎても新しい発想が出てこないのではないかと感じ、子どもたちも当然と伸びるのではないかと思う、などの意見が出された。

民生分科会

予算執行については、おむね良好である。少子化・超高齢化、市民ニーズの多様化、コロナ禍による影響やデジタル化など、市民生活に直接関わるだけに、事業推進にあたっては、さらに丁寧に進めていただき、市民にその事業効果を実感できるように取り組んでいただきたい。

空き家対策については、改善件数が増えているもの

の、活用につながる不動産協会との契約に至る件数が年々減っており、その原因の分析と財政的補助も含めた支援など、第二期の空き家対策のスキームを検討する時期にきており、新たな一歩を進めてほしい。

不法投棄防止対策推進事業については、粗大ごみ料金の改定があったことから、通常のパトロールに加え、職員のパトロールの頻度を上げている。その結果、回収実績が平成30年度の倍以上となっている。

総合支所においては、地域おこし協力隊の活躍とともにそれぞれの地域住民との連携を持ちながら事業を実施している。新規事業の**日向コミュニティ・ジオカルフエ事業**では、株式会社良品計画やさまざまな社会的資源とつながりながら、地域の居場所として取り組みを進めたことは評価できる。

発達支援事業については、発達障がいおよびその疑いがある子どもを早期に発見し、保護者の意向も活かしながら医療機関などへつな

げている。まさに、文部科

学省と厚生労働省が協働で実施している「トライアングルプロジェクト」を先取りした酒田版の事業であり、成果を上げている。

また、現状、教育と福祉で窓口がそれぞれあることから、「相談・支援」の窓口を一本化することで、保護者にとっても子どもにとっても安心できる環境となるものと考えている。支援を待っている保護者、子どもたちのために、発達支援事業を進めていただきたい。

中町にぎわい健康プラザ管理運営事業については、中心市街地の賑わいに寄与している。今後、若い女性の拠点となるような展開、また、民間施設との競合などを視野に入れ、さらに企業感覚を持った管理運営が望まれる。

コミュニティ振興会関連では、本市の各地区にコミュニティセンターが設置され、地域住民の交流の場として、その地域の特徴や課題を共有しながら活動している。

ひとづくり・まちづくり総合交付金は、交付金の算

- 【アクセス方法】 ① 酒田市ホームページまたは検索サイトで「酒田市議会」を検索
② 酒田市議会トップページから見たい項目をご覧ください

インターネット中継の使い方

タブレットもOK



- 1 インターネット中継がスマートフォンでもご覧いただけます
URL https://smart.discussvision.net/smart/tenant/sakata/WebView/rd/council_1.html
【アクセス方法】 ① 酒田市議会トップページで「議会中継（外部リンクへ）」をクリック



過去の録画映像は、会議名、議員名などから検索してご覧いただけます。

ライブ中継を見る際は「LIVE」のマークがある項目選びます。

本会議開催中は、こちらからライブ中継映像をご覧いただけます。

定方法や各加算の見直しが行われ、地域の実態に即した制度となっており、持続可能な地域づくりのためにも、意欲や課題に対する加算は、地域の人材育成につながっている。各加算の中で「東山利活用事業加算」は対象地域、具体的な事業内容を明記し、コミュニティ振興会全体から理解されるものにすべきであり、「地域計画加算」は、それぞれの地区で地域ビジョンを作成していくことは、非常に大変なことであるため、行政としてバックアップが必要であると感じる。また、旧3町地域でのモデル事業に「ひとづくり・まちづくり総合交付金」が含まれ、全体のコミュニティ振興事業からその3地域分の交付金が除かれているなど、わかりにくいいため、説明または改善を望みたい。

開始により、約850種類の申請手続きの簡素化が図られたとしている。今後、パソコンやスマートフォンでのオンライン申請は伸びると考えられる。ペーパーでもデジタルでも、市民に対する対応が一番大切であり、さらに寄り添った対応をお願いしたい。また、市民はわからないことを前提にデジタル化についても進んでいただき、デジタル化の基盤整備についてはスピード感をもって進めていただきたい。

が継続して確保できるようにお現場の声、実情を把握するように配慮いただきたい。亀ヶ崎コミュニティ防災センターが竣工したことは、地区の住民にとって長年の悲願であり、さらに地域住民の活動の輪が広がっていくことにつながり評価したい。

窓口業務では、これまで手続き一覧表の作成やコンビニ交付サービスの開始とともに「ワンフロアストップ」の考えの下、窓口業務の効率化に向けて取り組みがなされてきた。行政手続きの簡素化・効率化にシフトしていく中、行政手続きがスムーズとなり、職員の仕事の軽減化が図られるとともに、さまざまな経費の削減、市民ニーズの高度・多様化への対応が課題となる。市民へのサービスレベルの維持向上のためにもマイナンバーカードの普及促進に積極的に取り組み、市民が複数の窓口を掛け持ちしなければならぬことやサービスの受給機会を失うことを解消してほしい。内閣府では、マイナンバーカードの交付

話し合いの中で、極力、待機児童がない対策、また夏の猛暑、冬の風雪時における通所負担を軽減するためにも、学校と児童保育所の位置について検討いただきたい。

新規事業の子どもへの貧困対策推進事業では、ひとり親家庭の小中学生を対象に毎週日曜日の午前、年40回程度、地域福祉センターで学習支援を行っている。学習の機会の確保、月1回程度で子ども食堂も実施し、参加した児童・生徒のアンケートでは好評であるため、続けていただきたい。積極的なPRとともに、会場が地域福祉センターで固定されているため、可能であれば、複数の会場で実施するなど、さらに多くの子どもたちが自ら参加できる機会をつくっていただきたい。

施設管理委託料の見直しでは、実績に応じた人件費の支払いや有給休暇分を追加するなど整備が進められた。役員のなり手不足や高齢化の中で、コミュニティセンターの管理を担う人材

費の補助事業が見直され、継続的な支援となり、地域の子育てを支援している。児童虐待では、DVとの関連もあり担当部署との横断的な対応をしているようだが、なおきめ細かい対応を進めていただきたい。

課題であった学童保育所の待機児童解消については、施設整備などに着手し、取り組みを進めていることは高く評価できる。今後も待機児童の解消に向けて取り組んでいただき、地域との

病児・病後児保育では、保育室整備により定員3名から9名に増加、受入キャンセル数が減り、働く子育て世代にとって安心できる子育てができるということで大変評価するものである。

子育て世代包括支援セン

が継続して確保できるようにお現場の声、実情を把握するように配慮いただきたい。亀ヶ崎コミュニティ防災センターが竣工したことは、地区の住民にとって長年の悲願であり、さらに地域住民の活動の輪が広がっていくことにつながり評価したい。

窓口業務では、これまで手続き一覧表の作成やコンビニ交付サービスの開始とともに「ワンフロアストップ」の考えの下、窓口業務の効率化に向けて取り組みがなされてきた。行政手続きの簡素化・効率化にシフトしていく中、行政手続きがスムーズとなり、職員の仕事の軽減化が図られるとともに、さまざまな経費の削減、市民ニーズの高度・多様化への対応が課題となる。市民へのサービスレベルの維持向上のためにもマイナンバーカードの普及促進に積極的に取り組み、市民が複数の窓口を掛け持ちしなければならぬことやサービスの受給機会を失うことを解消してほしい。内閣府では、マイナンバーカードの交付

話し合いの中で、極力、待機児童がない対策、また夏の猛暑、冬の風雪時における通所負担を軽減するためにも、学校と児童保育所の位置について検討いただきたい。

新規事業の子どもへの貧困対策推進事業では、ひとり親家庭の小中学生を対象に毎週日曜日の午前、年40回程度、地域福祉センターで学習支援を行っている。学習の機会の確保、月1回程度で子ども食堂も実施し、参加した児童・生徒のアンケートでは好評であるため、続けていただきたい。積極的なPRとともに、会場が地域福祉センターで固定されているため、可能であれば、複数の会場で実施するなど、さらに多くの子どもたちが自ら参加できる機会をつくっていただきたい。

病児・病後児保育では、保育室整備により定員3名から9名に増加、受入キャンセル数が減り、働く子育て世代にとって安心できる子育てができるということで大変評価するものである。

子育て世代包括支援セン

会議録検索システムの使い方

2 会議録検索システムで本会議での発言を検索できます
 URL <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/sakata/pg/index.html>
 【アクセス方法】 ① 酒田市議会トップページで「会議録検索」をクリック

7 市議会だより 2020.11.2

※DV：Domestic Violence(ドメスティック バイオレンス)
 配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力

ター「ぎゅっと」では、妊娠から産前産後サポートなど切れ目のない支援として、きめ細やかな対応がなされている。相談件数も増加しており、「ぎゅっと」が対象者に認知され、市民ニーズに応えていることが伺える。新生児訪問などきちんと追跡調査も行われており、この努力に敬意を表す。リスクを抱えた妊婦や未熟児が増加していることから、さらに支援施策を進め、今後もさらに事業の充実と周知を期待したい。

関係課との連携も図られているが、報告などでの連絡だけでなく、もっと頻繁なケース会議をもっていたら、情報の共有を図っていたきたい。不安な妊婦、その後の子育てに寄り添っており、女性が働きやすいまち日本一を目指す酒田において、酒田市ファンを育てる発端となる、この「ぎゅっと」の位置づけは非常に重要なものである。今後、さらに外向けのPRに力を入れ、子育てするなら酒田で」というぐらいに発信してほしい。

定期航路事業特別会計では、イベントなどの工夫で乗客確保に努力している。

国民健康保険特別会計では、旧被扶養者減免の応益割の期間の縮小がなされている。減免期間の縮小には問題があると考え、との意見もあった。

後期高齢者医療事業特別会計では、令和元年度から保険料軽減の段階的廃止ならびに保険料軽減判定基準の見直しはなされ、保険料収入が伸び、その分、加入者の負担が増えている。高齢者の負担を増やすことには問題があると考え、との意見もあった。

介護保険特別会計では、地域支援事業において、通所B型サービス事業が今後取り組むところが増えるよう、さらなる支援をお願いしたい。

定期航路特別会計以外の特別会計では、徴収不能額が多いようなので努力いただきたい。

建設経済分科会

令和元年度事業については、年々厳しくなる財政状況の中で、各部署において適切かつ良好に予算が執行されたと判断した。今後とも人口減少・少子高齢化が進むことから、市民にとって必要な事業は何か、さまざまな角度から俯瞰し、効果的・効率的な取り組みを進めていただきたい。

産業振興については、地元企業への人材確保の面や新たなIT化への誘導について、さらなる工夫も必要であると感じるところもあったが、地元企業の発展に寄与する事業を多く執行し、サンロクを中心とした創業支援やマッチング支援の成果が数字で表れているところを評価する。

高校生の地元就職の促進、雇用のミスマッチ解消のため、企業の見学ツアーや市内企業の紹介冊子の配布、また求人サイト掲載へ助成する人材確保支援助成金を創設するなどの取り組みを実施したことを評価する。しかし、結果として地元定

着率が思わしくないのは大きな課題であり、今後は行政だけでなく、市民・経済界・教育機関などのあらゆる面で取り組まなければならないことだと考える。

交流観光については、ふるさと納税推進事業においてサンロクと連携した返礼品の提案などを行い、前年の1.5倍の寄附実績を上げ、地元産品のPRと交流人口の拡大を図った点を評価する。一方で、今後に変期待できるクルーズ船の来航に伴うおもてなし事業やインバウンド推進に注力した事業展開については、新型コロナウイルスが今後の施策展開などに大きく影響することは避けられないのではないかと懸念する。

農業においては、高齢化や労働力不足の中で、スマート農業センターの開設や未来を見据えたスマート農業の取り組みは、農業関係者にこれからの指針を示す事業であり頼もしく感じられる。農産物や日本酒などの輸出が始まり、農産物輸出推進協議会での輸出トライアルが順調に進み、信頼

できるバイヤーや東南アジアを中心に販路拡大の拠点を確保できた点を評価する。

林業については、森林所有者と事業者をつなぐ支援に注力し、里山の持つ多面的な機能の維持を図る事業を適切に行った点を評価する。酒田産材の利用拡大に向けて、さかた木づかいネットワーク組織の拡充、地域産材のPRなどに期待する。

水産業については、種苗放流による水産資源の確保、水産物のブランド化に注力している点を評価する。また、新規の飛鳥漁業担い手確保環境整備事業において、関係者が一体となって廃船処理を行い、漁港施設の機能維持や観光振興につながる環境整備に努めたことについても評価する。

建設関係については、非常に財政的に厳しくなる中で、道路や橋梁の延命化、市民ニーズの高い側溝整備事業が計画的に進められており、しっかりとした維持管理が行われていることを評価する。

除雪事業については、事業

者やオペレーター確保が継続的な課題となっている。市民の安全・安心のために除雪体制の維持に努めていただきたい。

上下水道については、人口減少に伴う水道需要の減少、施設全般での老朽化に伴う修繕費用の増加により、今後の経営が厳しさを増す状況にあると思われる。県との連携を図りながら、広域連携を加速させるべきと思われる。

人事案件に同意

9月15日に提案された酒田市教育委員会委員の任命について、議会は全会一致で同意しました。

任期は令和2年11月29日から令和6年11月28日までです。

教育委員会委員



渡部 敦氏



あおびえ

一般質問



9月16日～18日に計15人が質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。
発言順に掲載しています。



後藤 仁
議員

1メートルの浸水 早急の対策を

市地域防災計画で伝達広報に位置づけられる防災ラジオの普及率を伺う。令和3年度でアナログ個別受信機が廃止され防災ラジオに代わるが、不感地帯はどう解消するのか。ラジオが使えない地域は、電話で伝達とのことだが、緊急時に可能か。また、ラジオ販売店舗を旧3町地域でも増やす

べきではないか。9月4日の1時間降雨量100mmの豪雨では、富士見町の深さ1m弱の冠水など浸水常襲地域で多くの被害が出た。被害状況の把握が充分でないと感じたが所見を伺う。浸水常襲地域では被害後の防疫も含め、新たなシステムをつくるべきと考える。全面的な対策も必要だが、

わすかでもできるところから改善すべきである。
危機管理監 防災ラジオの頒布台数は、現在2700台で普及対象約3万6600世帯のうち7・3%である。令和3年度に酒田エフエム放送の中継局整備を予定しており、不感エリアの解消に努めていく。ラジオが受信できなくても、災害緊急時の情報伝達を徹底していき、緊急情報を自動で受信できる情報伝達の多重化を進めていく。防災ラジオの販売店は、より購入し



齋藤 直
議員

コロナ禍における 影響と今後の支援

新型コロナウイルスによる感染拡大は私たちの生活環境を一変させ、未だ収束の兆しが見えない中、内閣府から今年4～6月期のGDPは戦後最悪の状況と発表された。本市としても時が経つにつれ、さまざまな業界に影響が出ている。そこで企業の業況、各イベントなどの中止による経済へ

の影響はどの程度か伺う。また、山形県のPCR検査の現状は濃厚接触者のみの検査を実施しているが、無症状の方をいち早く見つけ家族や職場への感染拡大を抑止することは、市民の安全・安心な生活を守る意味でも必要と考える。今後、国・県の動きを注視しながら本市独自にPCR検査へ

補助金を検討すべきと考えるが所見を伺う。
市長 4月と6月の市内事業所へのアンケート調査では、事業所の多くが経営への影響を受けている結果となった。市内各観光施設への観光客入込数はかなり減少しており、今後の見通しについても、厳しい状況で推移していくと考えている。
健康福祉部長 無症状でPCR検査を希望される方は、行政検査の対象とはならず自由診療となる。費用は4万円ほどで、県外では民間

の医療機関や検査機関などで実施されている例も見られるが、本市で実施している医療機関はまだないことから、補助を行う状況には至っていないと考える。地区医師会や保健所などは、今後も地域での検査体制の拡充などさまざまな課題について協議していきたい。他の質問項目／緊急時での学校の対応



大雨によりあふれた水路



賞 議員
富樫 議員

行政とコミュニティセンターとの関わり

コミュニティセンターは、市民学習、文化およびスポーツ活動ならびに自治会、福祉環境、安全の確保など地域の総合的な活動拠点として、さらには本市の行政全般の情報収集・提供などの機能を有する施設として設置されている。つまり、地域と行政のつなぎ役として、住民への的確な情報提供や各種情報の連絡調整、さらには地域諸団体への側面的支援、諸団体間の調整自立への支援の役割を担っている。しかし、実際のところその目的や役割がきちんと整理されていないまま、運営がなされていると感じられるが、改めて行政とコミュニティセンターとの関わりを伺う。

市民部長 コミュニティセンターは、地域活動の拠点として設置しており、地域活動事業の場、住民の居場所として活用されている。コミュニティ振興会では、

公民館事業として取り組んだ社会教育や生涯学習を各種事業に引き継ぎ、地域活動と融合しながら地域づくりに取り組んでいる。コミュニティセンターは、単に行政や各種団体との連絡調整や行事の実施などにとどまらず、地域課題を的確に捉え、課題解決に向けて主体的に取り組み組織である

と考える。地域課題が多様化する中、コミュニティ振興会の役割が大きくなっていくことから、市としても

お願する行政サービスを整理し、十分な話し合いの下に役割を明確にした上で一緒に地域の活性化や課題解決に取り組みたい。
他の質問項目／よるずや琢成、使用料の減免、新しい生活様式の課題



市原 栄子 議員

平和都市宣言のまち 酒田市の取り組み

今年には戦後75年となる。

本市は東北で数少ない空襲のあった都市であり、港では強制連行された中国人338名が働いており、本町には捕虜収容所が置かれ294人の欧米人が収容されていた。さらに本市からは満蒙開拓青少年義勇軍として多くの少年たちが中国へと渡り、戦中から戦後と大変な苦労を



江口 暢子 議員

GIGAスクール推進事業の課題と整備は

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、2月末に国から突然全学校に対する一斉臨時休校が要請された。学校再開後、「先生がコロナで業務多忙、子どもの話聞けず」が3割という調査報道を目にした。コロナ禍で、先生方に多くの負担がいつているのではないかと案ずる。現在、子どもたちの学びの保障としてGIGAスクール事業が進められているが、その課題について伺う。また、本市が新たに設置する情報教育推進室(仮称)の整備について、具体的な内容と役割を伺う。また、WiFi環境などを整備するのであれば、不審者対応、コロナ対応として、学校に防犯管

り用ウェブカメラの設置ができないか、考えを伺う。
教育次長 導入当初の課題として端末の基本的な操作方法の習得がある。今年度、GIGAスクールサポーターを活用し、研修会やマニュアルの作成をする予定である。情報教育推進室では、端末をより効果的に学習に役立てるために外部から指導者を招いた研修会を設けるなど、教員の活用スキルの向上を目指している。また、デジタル教科書、学習支援ソフトなどの教材を整

備し、ICT機器を使った研修を常時実施できる環境を整え、各教科の授業での活用場面やより高度な内容の研修を段階的に充実させていきたい。ウェブカメラ自体は安価であり、設置については検討する。
他の質問項目／若者相談支援拠点の周知を、不動産取引時の法改正によるハザードマップ活用



酒田市平和都市宣言の石碑

されている。市民生活でも多くの悲しみとご苦労の歴史がある。それらの歴史を風化させることなくきちんと次の世代に引き継ぐことが戦争という過ちを繰り返さない大切なことではないか。本市では平成30年度に平和推進事業が廃止されているが、戦後75年の取り組みと未来に向けての取り組みは

みについて考え方を伺う。

総務部長 合併前の戦後50年に当たる平成7年に議決した酒田市平和都市宣言を新市としても継承し、これまで平和に関する映画の上映会や講演会の開催、戦争に関する展示、平和首長会議への加盟、広島の被爆樹木であるアオギリの苗木の植樹などを行ってきた。また、平成27年から現在も継続して、市民の皆さんが平和の願いを込めて作った千羽鶴を原爆被災地の広島と長崎へ送り届けている。戦争を経験していない世代が増えていく中で、戦争の悲惨さや史実を伝えるさまざまな記録や資料を保存、有効活用し、戦争体験を風化させずに次の世代の子どもたちへ伝えていくことが何より大切だと考える。
他の質問項目／新型コロナウイルス感染症の経済に対する影響と感染拡大抑止の取り組み



田中 斉
議員

酒田共同火力発電所の存続問題への対応

酒田共同火力発電所（2基70万kw）は最も発電単価の安いベースロード電源としてエネルギー産業集積地の中核を担っているが、7月3日にCO₂排出量の多い1990年以前の非効率な石炭火力発電所100基を2030年までに段階的に休廃止する政府方針の報道があり、年内に具体案が

の影響想定と今後のリプレイス要望などの本市の対応策について所見を伺う。
市長 酒田共同火力発電所は、北港開発に代表される本市の発展と歴史を共にしてきた大切な企業であり、このたびの政府の方針は、脱炭素社会を目指すという世界的な潮流は理解できるものの、地域としては大変厳しい事態になりかねないと捉えている。本市としては、情報収集しながら国の動向を注視し、地域にとって重大な事態とならないよ

う、どのような方策が考えられるのかをしっかりと検討していきたい。また、雇用の問題も最重要であること認識していることから、今後も酒田共同火力発電所をはじめ、関係者と連絡を密にして、必要に応じた対応策を取っていきたい。
他の質問項目／コロナ禍での農水産物販売価格の動向予測と後継者対策



松本 国博
議員

感染症における誹謗中傷や風評被害の防止

新型コロナウイルスは病的症状のリスクもさる事ながら、感染による誹謗中傷なども危惧される。そのため感染予防対策を万全にしておきながらも、もし感染した場合や、その後の不安が、必要以上に生活行動・イベントを控えたりするなど経済活動を停滞させる要因ではないかと考える。国・県の取り組みとともに、市長メッセージの発信において差別や偏見の防止を呼び掛けているものの、感染が確認された事業所や学校が再開するまでの行程が広く周知されていないと思われる。先進的に誹謗中傷から感染者を守る鳥取県の取り組みを参考に、本市においても、感染した場合の不安を払拭し、

安心して市民生活を行うために感染者を守る施策が必要と考えるが所見を伺う。
危機管理監 新型コロナウイルスは、誰にでも感染する危険、可能性があり、感染者への誹謗中傷、風評被害は、人権を侵害する行為であり、絶対に許されるものではない。市独自に差別や偏見の防止を呼びかけるチラシを作成し、全戸配布しているが、今後も引き続き啓発活動に取り組みたい。
市長 鳥取県の人権尊重を盛り込んだ条例を受けて各市町村で具体的な取り組みをされていると思う。本市独自の条例となるとハードルが高い面もあるかもしれないが、公益のまち酒田にふさわしい対応の仕方は持っていてしかるべきと考える。



佐藤 喜紀
議員

本市における小中学校の猛暑対策

夏の異常な暑さは近年毎年のように続いている。小中学校においては緊急事態宣言による学校休業に伴い夏休みが短縮され、猛暑日に学校で過ごす機会が多くなったと考えられる。令和元年度の教育環境の整備として全ての小中学校の普通教室にエアコンが設置され、快適な学習環境の整備が図

られている。エアコン設置によりどのような効果が見受けられたか伺う。校内はエアコン設置により快適な学習環境が整っているが、小学生の下课時間帯は日差しも強く猛暑下での下课となっている。熱中症予防に活用されている暑さ指数の活用状況と対応、登下校時の猛暑対策として本市独自

の対策も必要と考えられるが、所見を伺う。
教育次長 エアコン設置による効果は、授業中の集中力が高くなったこと、休み時間の子どもの居場所を確保できたこと、給食を完了するようになったこと、クールダウンの場を設けられたことの4点が挙げられ、子どもたちは快適に学校生活を送ることができた。また、熱中症による医療機関を受診した人数が減少したことから、児童・生徒の健康にも貢献していると言え



エアコンが設置された教室

る。学校では、暑さ指数を教育活動の指標としており、活動の可否の判断に広く用いている。登下校時の熱中症対策としては、普段から水分補給、帽子の着用を指導している。マスクは、ソーシャルディスタンスが取れていれば外してもよいこととしている。
他の質問項目／鳥海山・飛鳥ジオパークの活用と再認定に向けて



阿部 秀徳
議員

医療機関への コロナ対応支援

新型コロナウイルス感染症により、医療機関での診察や処置について、緊急を要する場合以外は自粛する傾向が4月以降強かったと思う。結果として医療機関全般に大幅な減収などの影響が出ていると聞く。国会議員有志が国に支援を求め要請書を出すなど、日本全体で大変大きな課題とな

っている日本海総合病院への影響と支援について伺う。健康福祉部長 5月の全国の医療機関受診患者数の減少が公表され、本市においても深刻な状況にあると捉えている。国や県から一定の支援はなされていると考えるが、影響が長期化することも予想され、今後についても心配される。医療機関の経営支援については、引き続き、市長会や本市の重要事業要望などのさまざまな機会で国や県に働きかけていきたい。日本海総合

病院においても、経営面で大きな影響を受けていると捉えている。本市としては、設立団体として県と連携した支援を行い、経営基盤をしっかりと支えることが、本市の地域医療の崩壊を防ぎ、市民の命と健康を守ることにつながると考える。



関井美喜男
議員

令和3年度予算編 成の基本方針と財 源見直し

新年度予算編成の準備が進められる時期となり、その基本的な方針並びに財源確保の見直しなどについて伺う。近年の予算編成方針として採用してきた一律の削減目標（今年度は3%であった）を設定するのか、また、各部署の裁量を發揮するために導入された枠配分方式を継続するのか伺う。

令和3年度予算編成においては、国全体で財源不足が生じうるといふ緊急事態下であることに鑑み、全ての事務事業をゼロペー



佐藤 伸二
議員

本市除雪施策

除雪は主に深夜早朝の作業であり、重機作業の緊張感の中マンホールや縁石などの障害物を損傷させないといった熟練の技術が必要とする作業である。人口減少の中、人手不足がいわれるが、居住エリアが変わらない状況を見れば、近い将来除雪できない道路が出てくるのが懸念される。除

雪作業の効率化と除雪受託業者および作業への支援が必要と考える。地球温暖化の影響で異常気象が日常化し、昨年度は記録的な少雪となった。除雪関係者には定期的な作業のめどが立たず、大変なご苦労を担っていたのだらものと感謝するものである。今後は作業員の確保、経費への支援も

重要と考えるが、本市の考えを伺う。建設部長 除雪業務は、地域の道路状況に精通している地元建設業者などから作業を担っていただいているが、人手不足など、建設業を取り巻く環境が厳しく、オペレーターの人員確保や除雪車両の維持更新の費用などで苦慮している状況であると聞いている。降雪量に左右されない安定的な除雪体制をこれからも維持し、安全で安心な冬期交通の確保ができるよう平成18年度



除雪ドーザ

の暖冬を契機に人件費の支援策として待機補償をしてきたが、支援策の拡充について現在検討をしている。また、除雪作業員の確保に関する支援策として、作業に必要となる大型特殊免許の取得や講習会受講などに要する費用の補助について検討を進めている。

他の質問項目／コロナ禍後の本市振興策

策を実施するためには、確実な財源の確保が不可欠であるが、国・県からの地方交付税の見直しや社会資本整備総合交付金、さらには、今年度緊急臨時的に交付された地方創生臨時交付金の動向など、年々厳しさを増す状況の中で依存財源ではあるが、歳入をどのように見込むかは重要であり、現

他の質問項目／各種事業共通の調査費



安藤 浩夫
議員

森林環境譲与税、 森林経営管理制度 への取り組み

今まで人力に頼ってきた森林の情報収集や処理がICTの導入により省力化、共有化が見込まれる。県でも航空レーザ測量、「森林クラウド」の整備も始まり、民間によるドローン、地上レーザの実証実験も進んでいる。今後どのように森林情報の効率化を進めていくのかを伺う。本市において、

た交流人口の拡大を模索する必要もあると考えるが所見を伺う。

農林水産部長 本市でも上空から1km幅で樹種、樹高、本数などを一度に測れる航空レーザ測量に関心を寄せているが、経費の面からまずは県で一括して行うよう要望している。森林環境譲与税を活用した森林経営管

理の推進体制については、関係者による勉強会を立ち上げ、実証調査、担い手対策、酒田産木材の普及と利活用、先進地視察の4点に

ついて意見集約した。今後は勉強会を委員会に改編し、本市の実施方針として整理していきたい。また、県に現在のさまざまな技術サポート体制の維持や人的支援の充実を要望していく。交流人口拡大については、まずは友好都市にコロナ禍の状況を見据えながら働きかけていきたい。

他の質問項目／森林整備の取り組み



間伐作業

平成22年9月定例会で「コミュニティ・スクール導入の方向性について研究を重ねていきたい」との教育長答弁から10年。本市教育振興基本計画にも位置付けられた。本市では令和4年度から全ての中学校区で小中一貫教育が始まり、文部科学省では令和4年度まで全ての公立学校でコミュニティ・スクール

略を策定し、おおむね3年以内に推進の骨格を構築する予定である。その上で、今年度はマイナンバーカードの取得率の拡大や行政手続の整理を進め、市民サービスの向上につながるものを可能なものから段階的にオンライン化を進めていきたい。他の質問項目／分散型社会の実現、女性定着への施策、コロナ禍の公共工事積算

ールの導入を目指す方針もある。学校、家庭、地域でどのような子どもを育てるのか、地域とともにある学校づくりが一層効果的に進められていくことが期待できる。「校長の学校運営の方針を承認する」「学校運営に意見を述べる」の二つの機能を核にした酒田方式のコミュニティ・スクール



佐藤 弘
議員

酒田方式のコミュニティ・スクールの設置

設置を明言すべきであると考え、所見を伺う。

教育長 今後コミュニティ・スクールの導入を進めるために、令和2年3月に策定した第2期本市教育振興基本計画の「信頼される学校、地域とともにある学校づくりの推進」のための施策として、コミュニティ・スクール設置の検討を位置づけ、前に進めたいと明言したところである。そこで、今年7月に庄内教育事務所

の担当者を迎えた研修会を開催し、導入状況、立ち上げまでの段取り、小中一貫教育との関係や学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に推進することについてを勉強した。その後、小中学校の校長とともに現状の課題、設置単位や小中一貫教育との関連などについて意見交換を行った。今後は各学校との協議を行い、実施できる学校から導入を進めていきたい。



佐藤 猛
議員

デジタル社会 構築への取り組み

菅政権では、新たにデジタル庁創設を発表した。本市においてもデジタル変革戦略室を立ち上げ、CDOには(株)NTTデータの本間洋氏が就任する事になった。今年度から、医療や福祉、教育など社会全体に情報通信技術を活用し、変革を促すデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援

する事業が始まっている。派遣されるのは、NTTやLINE、ソフトバンクといった民間大手の社員でまさに専門家。市町村で原則半年〜2年間にわたり幹部職員やアドバイザーを務め、次世代通信規格「5G」の整備やスマート農業の推進などに携わることとなっている。これらの事業をはじめ

め、本市におけるデジタル社会構築への取り組みを伺う。
市長 本市ではデジタル変革の円滑な推進を図るため、NTTデータ、NTT東日本および東北公益文科大学と連携協定を締結し、市民サービスや市民生活の向上、デジタル人材の育成、行政の効率化について相互連携を深めていく予定である。デジタル変革戦略室ではCDOの先導の下に庁内横断的なデジタル変革に取り組み、酒田市デジタル変革戦

略を策定し、おおむね3年以内に推進の骨格を構築する予定である。その上で、今年度はマイナンバーカードの取得率の拡大や行政手続の整理を進め、市民サービスの向上につながるものを可能なものから段階的にオンライン化を進めていきたい。他の質問項目／分散型社会の実現、女性定着への施策、コロナ禍の公共工事積算

ールの導入を目指す方針もある。学校、家庭、地域でどのような子どもを育てるのか、地域とともにある学校づくりが一層効果的に進められていくことが期待できる。「校長の学校運営の方針を承認する」「学校運営に意見を述べる」の二つの機能を核にした酒田方式のコミュニティ・スクール

設置を明言すべきであると考え、所見を伺う。
教育長 今後コミュニティ・スクールの導入を進めるために、令和2年3月に策定した第2期本市教育振興基本計画の「信頼される学校、地域とともにある学校づくりの推進」のための施策として、コミュニティ・スクール設置の検討を位置づけ、前に進めたいと明言したところである。そこで、今年7月に庄内教育事務所



武田 恵子
議員

国土強靱化地域計 画の実現を

令和2年3月に本市の国土強靱化地域計画が策定された。さまざまな災害を想定し、緊急性、実現性、実施状況、重要度も明記して推進方針をまとめている。脆弱性評価と参考指標に、「都市部における内水浸水対策について、社会資本総合整備計画に基づく施設整備を早急に進める必要がある」との記述がある。分流水雨水幹線整備の現状と令和4年度までの都市浸水対策面積の目標値達成の見通しを伺う。達成後は、去る9月4日に観測史上初の集中豪雨での浸水地域はどれくらい減るのかを伺う。また、「ため池のハザードマップ作成の推進、使用してないため池の廃止」事業は、記載の通り令和2年度中に完了する見通しを伺う。



ため池

副市長 都市浸水対策の整備済み面積の割合は今年度の工事が完了すれば63%に達する見込みで、令和4年度目標値の64%に限りなく近づく。目標値を達成したとしても、本市の雨水対策は7年降雨確率の時間雨量50・4mmまでの降雨による施設整備を進めていることから、計画を超える大雨が降った場合に浸水区域が減ることはないが浸水時間の短縮は図られると考える。今後は財政状況を見ながら、どのように取り組むかを考えていきたい。ため池のハザードマップについては、県が今年度^{*}に基図を作成したことに、計画している全てのハザードマップを作成できる見込みである。他の質問項目／公立学校トイレの洋式化、空き家対策、就職氷河期世代の就業状況

議会改革推進特別委員会中間報告

本委員会は、議会基本条例に基づき更なる議会改革と議会活性化について調査研究及び提言をすることを目的として、令和元年12月20日に設置された。委員会では、「議員定数及び議員報酬に関する事項」、「一般質問の日程に関する事項」、「決算審査に関する事項」、「議会報告会に関する事項」、「その他、議会改革に関する事項」を具体的に検討することとし、このうち「議員定数及び議員報酬に関する事項」を優先して検討し、中間報告としてこれを報告することとした。

これまでもおよそ9カ月の間に15回の委員会を開催し、その間、「市民の意見を聴く会」を開催し各種団体を代表する20名と一般公募1名の方々から意見を聴取するとともに、市民意見をアンケートにより募集するなど広く市民の意見を求め、議員定数及び議員報酬の適正化について、鋭意調査研

究を進めてきた。

また、議会基本条例第9条に基づく議員間討議による合意形成に努めるとともに、その協議の場を各地域のコミュニティセンター等で行い、より市民が傍聴しやすい環境で委員会を開催した。本委員会では、特に民意の反映と委員間協議を重視し、各党派等を代表する委員がそれぞれの党派等の意向とその根拠、考え方を示しながら、議論を重ねた。

議論の中では、来年にも10万を割ると見込まれる本市の人口減少を主な理由とし、全国の類似団体、他市等との比較資料や市民からの意見を踏まえ、議員定数については、多くが削減すべきという意見であった。削減する人数については、現在の3つの常任委員会の各委員数を1名又は2名ずつ削減する考え方が示された。この中では、急速に進む人口減少を見越して大幅に削減するべきという考え

方、緩やかに削減していくべきという考え方、議員一人当たりの人口4千人を基準として算定していくべきという考え方があった。なお、少数意見の反映などの観点から、現状維持とする考え方も出された。具体的には、22名、25名、28名とする案が出された。

議員報酬については、なり手や議員の質を確保する観点から、現状維持とする意見が大半を占めたが、定数維持のため報酬を減らすという考え方もあった。

これらの調査や議論を踏まえ、あらためて各党派間での協議・検討を重ね、24名という案で様々な調整を図ったが合意できなかったとの報告があった。最終的に各党派等からの意見を出し合った結果、議員定数については、現在の28名から3名削減し25名とする意見が一番多かった。

以上、議会改革推進特別委員会に諮問された具体的検討事項のうち、議員定数及び議員報酬に関する事項の報告とし、本委員会の中間報告とするものである。

酒田市議会議員定数案例改正(案)への意見公募(パブリックコメント)を実施します

改正内容／議員定数を28人から3人削減し、25人とするもの
募集期間／10月15日(木)から11月13日(金)まで
対象／本市に住所を有する方や本市に事務所を有する方など
提出方法／意見提出用紙または任意の様式に住所・氏名、意見を記入し、メール・ファクシミリ・郵送などで議会事務局に提出

※基図：主題図や編集図を作成するときに使う基となる地図

議会活動

日誌

7月

- 2日 市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議(以下、議会感染症対策支援会議)役員会
- 9日 議会報編集委員会
議会感染症対策支援会議役員会
- 10日 民生常任委員勉強会
- 17日 議会報編集委員会
- 21日 議会改革推進特別委員会
- 22日 各常任委員協議会
議会感染症対策支援会議
- 27日 議会感染症対策支援会議 提言
- 28日 議会運営委員会
- 30日 議会改革推進特別委員会
- 31日 7月臨時会
本会議
予算特別委員会
議会運営委員会
民生常任委員勉強会

8月

- 11日 議会改革推進特別委員会「市民の意見を聴く会」
- 17日 議会改革推進特別委員会

- (会場:泉学区コミュニティ防災センター)
- 20日 各派代表者会議
各常任委員協議会
総務常任委員勉強会
建設経済常任委員会現場視察
- 21日 議会改革推進特別委員会
(会場:平田農村環境改善センター)
- 24日 議会運営委員会
議会感染症対策支援会議役員会
- 25日 議会改革推進特別委員会
(会場:亀ヶ崎コミュニティ防災センター)
- 27日 議会運営委員勉強会
議会報告会班代表者会議
- 28日 議会運営委員会
9月定例会(～9月18日)
本会議
- 31日 議会運営委員会
議会改革推進特別委員会

9月

- 1日 本会議
決算特別委員会(全体会)
- 2日 決算特別委員会
(総務・民生分科会)
- 3日 決算特別委員会
(建設経済分科会)
- 4日 議会感染症対策支援会議役員会

- 決算特別委員会(各分科会)
- 9日 各常任委員会
各常任委員協議会
議会改革推進特別委員会
- 10日 各派代表者会議
予算特別委員会
議会運営委員会
議会報告会班代表者会議
議会改革推進特別委員会
- 14日 各派代表者会議
決算特別委員会(全体会)
議会運営委員会
議会報告会班会議
議会感染症対策支援会議
- 15日 議会改革推進特別委員会
本会議
議会報編集委員会
- 16日 各派代表者会議
民生常任委員勉強会
本会議
議会運営委員会
建設経済常任委員協議会
民生常任委員勉強会
議会感染症対策支援会議役員会
- 17日 本会議
議会報告会班代表者会議
全員協議会・勉強会
- 18日 本会議
民生常任委員勉強会
総務・建設経済常任委員会
議会運営委員会

せい がん

請願ってなんだろう?

ちん じょう

陳情ってなんだろう??

市民のみなさんの意見や要望を市政などに反映させようとする方法の一つに議会への「請願書」、「陳情書」の提出があります。

請願書、陳情書は、どなたでも議会に提出することができます。

議会に提出された請願は、その内容に関係する委員会で審査され、最終的に本会議で採択(趣旨に賛成)された場合は、市政などに反映されるよう関係者(市長、教育長、その他関係機関)に送付されます。また提出された陳情は、各議員に参考として配付されます。

「請願」は…

- みなさんの意見や要望を文書にまとめて議会に提出することです。
- 紹介議員1名以上の署名または、記名押印が必要です。
- 提出された請願書は、本会議と関係する委員会で審査されます。
- 採択、不採択とした請願は、請願者へ審査結果を通知します。
- 採択された請願は、関係者(市長、教育長、その他関係機関)に送付されます。

「陳情」は…

- 請願と同じように、みなさんの意見や要望を文書にまとめて議会に提出することです。
- 酒田市議会では、紹介議員のないものを陳情とよんでいます。
- 提出された陳情書は、各議員に参考として配付されます。

※提出の締切、書式など、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
なお、市ホームページには書式例を掲載していますのでご覧ください。

7月臨時会



一般会計補正予算の議案1件を審査しました。今回の補正は、企業収益の減少に伴う法人市民税の歳出還付および国・県の新型コロナウイルス感染症対応の補正に係る事業費の計上が主なものでした。審査の結果、原案を妥当と認め可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

7月31日に、一般会計補正予算など、市長提出案件2件を審議しました。議案は委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、可決されました。

令和2年第4回7月臨時会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報第18号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
議第75号	令和2年度酒田市一般会計補正予算（第6号）	可決

令和2年第5回9月定例会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報第19号	令和元年度酒田市一般会計継続費精算報告について	報告
報第20号	令和元年度酒田市財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告
報第21号	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の令和元年度における業務の実績に関する評価について	報告
報第22号	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の第3期中期目標期間における業務の実績に関する評価について	報告
報第23号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
認第1号～9号	令和元年度酒田市一般会計歳入歳出決算の認定について 令和元年度酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について ほか5特別会計歳入歳出決算、水道、下水道事業会計決算の認定について	認定
議第76号	令和2年度酒田市一般会計補正予算（第7号）	可決
議第77号	令和2年度酒田市定期航路事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議第78号	令和2年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議第79号	令和2年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議第80号	令和2年度酒田市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決
議第81号	令和2年度酒田市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議第82号	酒田市手数料条例の一部改正について	可決

議案番号	件名	結果
議第83号	酒田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部改正について	可決
議第84号	酒田市議会の議決に付すべき重要な公の施設に関する条例の一部改正について	可決
議第85号	酒田市日和山交流観光拠点施設設置管理条例の制定について	可決
議第86号	請負契約の締結について(消防庁舎及び総合防災センター整備事業に伴う外構工事)	可決
議第87号	重要な公の施設の長期かつ独占的な利用について(酒田市日和山交流観光拠点施設)	可決
議第88号	令和元年度酒田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議第89号	酒田市教育委員会委員の任命について	同意
議第90号~118号	酒田市農業委員会委員の任命について	同意
議第119号~121号	酒田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第122号	物品の取得について(GIGAスクール用端末)	可決
議第123号	土地及び建物の取得について(酒田市立中央図書館及び酒田市酒田駅前観光案内所)	可決
議第124号	請負契約の変更について(旧割烹小幡改修工事)	可決
諮第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意

9月定例会で審議された請願・意見書

請願	受理番号	件名	請願者	結果
	第1号	教職員定数を増やすことと義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める請願	連合山形酒田飽海地域協議会 議長 佐藤 克	撤回承認

意見書	議案番号	件名	宛先	結果
	議会第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣(9月18日提出)	可決

酒田市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議

市長に提言書を提出 7月27日(月)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に及ぶことから、市民の安全安心のため、会派などで検討された意見や提言を役員会で協議し、議会感染症対策支援会議で合意した次の項目を提言しました。

- 1 感染拡大の防止対策について
 - (1) 検査及び医療体制の強化
- 2 経済対策の支援について
 - (1) 事業者の経営の下支えと経済活動の回復
 - (2) 市民の消費行動の誘引
- 3 情報の発信について
 - (1) 予防対策や生活支援、事業者支援の対応状況
 - (2) 新しい生活様式の習慣化、日常化の促進



研修会を開催 9月14日(月)

感染症の検査および医療体制の強化について検討するにあたり、地域の医療・保健関係機関の現状や今後の取り組みなどについて情報提供をいただきました。

〔演題〕

「新型コロナウイルス感染症への対応
『正しく怖れ、適切に対応する』」

〔講師〕 山形県庄内総合支庁

保健福祉環境部医療監

兼 庄内保健所長

蘆野 吉和氏



スポット

皆さんの傍聴をお待ちしています

9月定例会中の傍聴者総数は43人で、内訳は、個人の方が15人、団体の方が3団体28人でした。



議場で開催される本会議、予算特別委員会および決算特別委員会は、原則どなたでも傍聴することができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴者やご家族に発熱の症状が見られるときは傍聴できません。

せん。また、せきエチケットや手指の消毒にご協力をお願いします。

傍聴の際には、市役所3階の議場前にある傍聴受付カードに住所・氏名を記入の上、受付箱に入れ、傍聴席に入場ください。間隔を取って着席していただきますので、団体の場合は事前に事務局へお問い合わせください。なお、本会議の様子は、ホームページと市役所本庁舎、総合支所1階ロビーのテレビでも放映しています。

また、そのほかの委員会についても、原則どなたでも傍聴することができます。受付は、委員会の開会予定時刻の30分前から行い、議会事務局で傍聴受付簿に住所・氏名を記入していただきます。傍聴席の定員は、各委員会5人で、受付順ですが、開会予定時刻の10分前に傍聴希望者が定員を超えた場合は、希望者間の協議や抽選の方法により傍聴人を決めることとなりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

市ホームページをご覧ください

市議会のあらましや議員紹介、議会日程、一般質問の内容、議会報告会の日程などを掲載しています。

会議が開催されているときは、ライブ映像をご覧になることができます。また、本会議の記録を検索・閲覧することもできます。

アクセス方法

①市ホームページで、「目的から探す」の中の「議会」をクリック

②見たい項目をクリック

次回の定例会は12月定例会です

12月定例会は、12月4日から12月17日までの14日間の日程で開催される予定です。主な日程（予定）は、次のとおりです。

代表質疑……………12月8日
各常任委員会……………12月9日
一般質問……………12月15、17日
※詳しい日程は、11月30日に開催予定の議会運営委員会で決まりますので、議会事務局へ問い合わせるか、市ホームページをご覧ください。

12月定例会

請願締切

11月27日（予定）

表紙写真解説

「秋色の河原宿から
秋雲たなびく鳥海山」

この作品集は、旧八幡町が山岳写真界の第一人者である白簾史朗氏に依頼し、1996年から3年の歳月をかけて撮影されたものです。雄大な鳥海山の山容、植物群落、紅葉、滝そして落日など、四季折々、時々刻々移り変わる鳥海山の自然の瞬間をとらえ、その美しさ、尊さを余すことなく表現した傑作です。

白簾氏は、父が旧八幡町の出身であることから、旧八幡町に本籍があり、「第二のふるさと」を公言し、鳥海山のことも「父の山」と呼んでいました。

ふるさとを見つめる眼と日本はもとより世界の数千メートル級の峰々を撮り続けてきたテクニクがあいまって、これらの作品はまさに氏の「心の象形」なのかもしれません。

編集後記

鳥海山・飛鳥ジオパークの再認定に向けての現地調査が、山形・秋田両県にまたがり10月7日から9日までの3日間で終了した。審査結果は、来年2月に発表される予定で、ぜひ再認定を願うものである。一昨年の夏に定期船「とびしま」の船上でジオパークの説明をなさっているガイドのご夫婦を見かけた。手書きの用紙を使い、子どもたちにも分かりやすい内容であった。よく見ると娘の小学校の恩師であり、久々の再会に話が弾んだ。定年を機にご夫婦でガイドになったそう。ボランティアでジオパークを支えるガイドの皆様には、感謝を申し上げたい。我々も数多くの恩恵を受けている鳥海山・飛鳥に4年に一度再認識し、感謝する年にしたい。（議会報編集委員会 委員 安藤 浩夫）

さかた市議会だより

発行／酒田市議会
議長 小松原 俊
酒田市本町二丁目2番45号
電話 (26) 5770
FAX (26) 5790
E-mail : gikai@city.sakata.lg.jp

※市議会だよりに対するご質問などがありましたら、気軽にお寄せください。

文字は、ユニバーサルデザイン
の書体を使用しています。

発行部数 編集
四二、五〇〇 酒田市議会報編集委員会